

福岡県北九州市 フィジカル A I 分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：社会実装型フィジカル A I 産業領域**(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載**

フィジカル A I 産業（金属製品製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報サービス業、インターネット附随サービス業など）

(2) 特定の理由

北九州市は、製造業、物流、港湾、介護、インフラ保守等の多様な実証フィールドと、ロボット・A I 関連企業及び研究機関の集積を活かし、社会実装を起点として研究開発、事業化、産業集積へとつなげる「フィジカル A I 社会実装産業クラスター」の形成を目指す。

北九州市は、1901 年の官営八幡製鐵所の開設以来、ものづくりのまちとして発展してきた。ものづくり産業の長い集積と、九州における陸海空の交通結節性といった立地条件を活かして、産業用ロボットの世界的メーカーなど、ロボット関連分野に強みを持つ企業が約 362 社集積している。当該領域の製造品出荷額は約 4,600 億円／年となっている。また人材面に関しては、北九州学術研究都市に、九州工業大学・北九州市立大学・早稲田大学大学院等の高等教育・研究機関が集積しているほか、市内にはロボティクス分野の実践的な技術者教育に定評があり、全国的にも高い評価を得ている北九州工業高等専門学校も所在する。これら教育機関に加えて、学術研究都市には 53 の企業が集積しており、ロボティクス及び A I の研究基盤と人材供給体制が整備されている。これらの研究機関と地場の製造企業群が、フィジカル A I の社会実装を支える産学連携の基盤を形成している。

北九州市の強みは、フィジカル A I の供給側（ロボット・A I 企業）と需要側（製造、物流、港湾、介護、インフラ保守等）が一都市内に集積しており、社会実装から得られる現場データを研究開発と事業化へ高速に循環できる国内有数の都市であることである。

フィジカル A I 領域における世界市場は、急速な拡大が見込まれている。国際ロボット連盟（IFR）の統計によれば、2024 年における産業用ロボットの世界稼働台数は 466 万台に達し、前年比 9%増で、10 年前の 2 倍以上の水準となっている。また経済産業省の A I ロボティクス戦略においても、ヒューマノイドを中心とする多用途ロボットの世界市場が 2030 年頃を境に急拡大し、2040 年までに約 60 兆円規模に達するとの見通しが示されている。

そうした中で、北九州市は、ものづくり企業の集積だけではなく、ロボット関連産業の集積、豊富な実証・実装フィールド、北九州学術研究都市といったポテンシャルを有しており、国が A I ロボティクス戦略で掲げる 2040 年の世界シェア 3 割の獲得の一翼を担い得る。

世界市場における需要の拡大、地場の研究・生産能力及び投資の動向がいずれも拡大傾向にあり、成長シナリオの実現性が高いことが、当該領域を特定する最大の理由である。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

豊富な実証フィールドを有する北九州市の全域のうち、研究開発機能が集積する学術研究都市と、産業用ロボットの設計・製造機能が集積する特に八幡西区及び若松区をクラスターの核とする。

(2) 計画推進の核となる企業

北九州ロボットフォーラム：北九州市のロボット産業集積を目的とした 65 社によるネットワーク

【主な企業】株式会社安川電機、株式会社高田工業所、株式会社フジコー、
岡住工業株式会社、八幡電機精工株式会社 他

北九州 Sier ネットワーク：北九州市内外のロボットシステムインテグレータ 19 社によるネットワーク

【主な企業】株式会社リョーワ、ドーワテクノス株式会社、有限会社 ICS SAKABE、
ミシマ・オーエー・システム株式会社、株式会社ケーメック 他

パーツネット北九州：金属加工、金型、樹脂成型等を扱う 104 社によるネットワーク

【主な企業】株式会社デンソー九州、松本工業株式会社、株式会社深江工作所、
吉川工業ファインテック株式会社、株式会社戸畑ターレット工作所 他

A I ・システム：北九州市内に開発拠点を置く IT 企業

【主な企業】日本 IBM デジタルサービス株式会社、三菱総研 DCS 株式会社、
GMO インターネット株式会社、ワイ・イー・デジタル株式会社、
WingArc1st 株式会社 他

スタートアップ：株式会社 TriOrb、KiQ Robotics 株式会社、合同会社 Orboh、

Human Physical Intelligence 株式会社、株式会社大和インフラロボティクス

産業用ロボット及びサーボ・インバータ等のモーションコントロール製品において世界有数のシェアを有する安川電機など、精密加工、部品製造、システムインテグレーションといった強みを有する企業が集積しており、製造体制・財務体制ともに十分な水準にある。

(3) 特定の理由

当区域は、フィジカル A I に関する研究開発から実証、社会実装、事業化、さらには産業集積に至るまでの一連のプロセスを、単一の都市内で完結させることができる全国でも有数の地域である。

本市が目指す「フィジカル A I 社会実装産業クラスター」は、フィジカル A I を供給する企業群、社会実装を支える事業者群、そしてフィジカル A I を活用する需要側企業群が有機的に連携する産業エコシステムである。

具体的には、

- ・供給側（ロボットメーカー、A I 企業、センサー企業、ソフトウェア企業、部品メーカー等）
- ・実装支援側（システムインテグレーター、データ活用事業者、保守運用事業者、コンサルティング事業者等）

- ・需要側（製造業、物流、港湾、介護、インフラ保守、環境・リサイクル関連事業者等）

の三層構造により形成される。

当区域の優位性は、以下の三点に集約される。

第一に、社会実装を起点としたデータ循環が成立することである。

北九州学術研究都市における研究開発機能、ロボット・A I 関連企業群、そして製造業、物流、港湾、環境、介護、インフラ保守等の需要側現場が市内に集積している。これにより、社会実装を通じて得られた現場データを研究開発や製品改良へ迅速にフィードバックし、再び社会実装へ展開するという循環を地域内で高速に回すことができる。供給側と需要側が同一都市内に存在することは、この循環を最短距離で実現できる北九州市固有の構造的優位性である。

第二に、フィジカル A I の需要側市場が地域内に存在することである。

本市には、製造業のみならず、物流、港湾、環境・リサイクル、介護、インフラ保守等、フィジカル A I の活用が期待される多様な産業・現場が集積している。また、人口減少、高齢化、人手不足、インフラ老朽化といった社会課題に全国に先駆けて直面しており、フィジカル A I の導入ニーズが高い地域でもある。こうした需要側市場の存在は、新たなユースケース創出と市場形成を促進する大きな強みとなる。加えて北九州ロボットフォーラムや北九州 S I e r ネットワーク、パーツネット北九州など産学官の強固なネットワークがあることも強みである。

第三に、供給側産業の集積と成長ポテンシャルを有していることである。

本市には、産業用ロボット分野で世界的な競争力を有する企業をはじめ、ロボット関連企業、ものづくり企業、研究機関が集積している。また、北九州学術研究都市には 4 つの理工系大学、13 の研究機関、53 の企業が立地し、A I とロボティクスの研究開発、人材育成、産学連携の基盤が形成されている。さらに、スタートアップやシステムインテグレーター、部品メーカー等の集積を促進することで、今後成長が期待されるヒューマノイドや多用途型ロボット分野における新たなサプライチェーン形成が期待できる。

このように当区域は、社会実装から研究開発・事業化へとつながる循環構造、フィジカル A I の需要側市場、そして供給側産業の集積という三つの要素を併せ持つ全国でも希少な地域である。

これらの強みを活かし、本市は社会実装を起点として研究開発、事業化、産業集積へとつなげる「フィジカル A I 社会実装産業クラスター」の形成を目指す。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

北九州市は、安川電機などロボット関連分野の企業が集積し、製造品出荷額約 4,600 億円（令和 6 年度）の規模を有する。北九州学術研究都市における産学連携基盤と相まって、ロボット産業の安定した事業基盤を維持している。

一方で、我が国全体の傾向と同様、本市においても、強みを持つ産業用ロボット領域に比して、物流・建設・介護・インフラ保守等のサービスロボット領域への展開、すなわちフィジカル A I の社会実装は途上にある。現場データの蓄積と A I モデルへの活用、それに伴う S I e r 産業の振興、及び A I とロボティクスに跨る人材の確保が課題として残っており、これらへの対応を通じた新たな付加価値創出と雇用拡大が求められている。

（２）目指すべき目標

計画期間の 5 年間（2026～2030 年度）における累計官民設備投資額として、3,000 億円を目指す。10 年間（2035 年度時点）の累計目標は 6,000 億円とする（2035 年度の官民設備投資額としては 600 億円を目指す。）。

また、本計画における付加価値増加額は 5 年間で 240 億円、10 年間で 734 億円を目指す。産業人材育成数（専門技術人材）については、5 年間で 10,000 人、10 年間で 20,000 人の育成を目指す。

（３）設定の根拠

官民設備投資額の目標値は、市内大手企業による設備投資額に加え、ヒューマノイド量産拠点の誘致や、地場企業による新規参入など新たなサプライチェーンの構築に伴う投資を合算し、積算している。付加価値増加額は、北九州市民経済計算をベースラインとし、過去 10 年間の産業別年平均成長率をもとに試算した。人材育成数は、市内高等教育機関の受入能力及び企業や行政等が実施するリスキリング者数等を積算している。

（４）効果検証

本計画で掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて随時結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・北九州市に構築すべき機能

社会実装型フィジカル A I 産業領域では、社会実装を起点として現場データを蓄積し、その成果を研究開発・事業化・産業集積へ循環させる「社会実装起点型フィジカル A I 産業創出モデル」を確立することが勝ち筋となる。

フィジカル A I 市場は今後大きな成長が見込まれる一方で、その競争力を左右するのはロボット単体の性能ではなく、実社会でどれだけ多くの現場データを獲得し、改善サイクルを回すことができるかにある。

北九州市は、供給側（ロボット・A I 企業）、需要側（製造・物流・港湾・介護・インフラ保守等）、研究開発機能（北九州学術研究都市）が一都市内に集積している全国でも希少な地域であり、この優位性を活かして、社会実装から産業化までを地域内で完結するエコシステムを形成する。

また、本戦略は国の A I ロボティクス戦略とも方向性が一致しており、多用途ロボット・ヒューマノイド市場の拡大を見据え、社会実装を通じた市場形成と供給基盤形成の両輪で競争力強化を図る。

その実現に向け、本市は次の二つを勝ち筋として設定する。

勝ち筋① 社会実装の先行都市化

製造業、物流、港湾、環境、介護、インフラ保守等の多様な実装フィールドを活用し、日本最大級のフィジカル A I の社会実装都市を形成する。社会実装を通じて現場データを蓄積し、製品・サービスの高度化と新たなユースケース創出を実現する。

北九州市は、実証環境の提供、規制緩和・制度面の調整、導入支援、公共領域での先行実装等を担い、企業単独では実現困難な社会実装コストを低減する。

勝ち筋② 社会実装を起点とした産業集積の形成

社会実装により蓄積された現場データとユースケースを競争資源として活用し、ロボットメーカー、A I 企業、S I e r、部品メーカー、スタートアップ等の集積を促進する。特に、ヒューマノイドを含む多用途ロボット分野において、重要コンポーネントやシステムインテグレーション機能の集積を図り、新たなサプライチェーンを構築する。

北九州市は、事業化支援、マッチング、共同研究支援、企業誘致、スタートアップ支援を通じて市場形成を後押しし、社会実装から投資・雇用創出へつなげる。

構築すべき機能①：社会実装推進機能（フィジカル A I サンドボックスの構築）

フィジカル A I の競争力は、実社会における導入・運用を通じて得られる現場データと知見によって大きく左右される。本市では、製造業、物流、港湾、環境、介護、インフラ保守等の多様な実装フィールドを活用し、フィジカル A I の社会実装を加速するための「社会実装推進機能」を構築する。

具体的には、「フィジカル A I サンドボックス」を整備し、市内企業や研究機関、スタートアップ等が実環境で新技術の検証や導入に挑戦できる環境を提供する。規制・制度面に関する関係機関との調整や、実証から実装までを支援する伴走支援、補助制度等を組み合わせることで、社会実装に挑戦する企業を総合的に支援する。

これにより、本市を日本最大級のフィジカル A I 社会実装都市へと発展させるとともに、新たなユースケース創出と現場データの蓄積を促進する。

構築すべき機能②：事業化支援機能（フィジカル A I 社会実装 LABO）

フィジカル A I 産業を持続的に発展させるためには、社会実装や研究開発によって生まれた成果を事業化につなげ、新たな産業や市場を形成していくことが重要である。本市では、供給側企業と需要側企業を結び付け、事業化を加速するための「事業化支援機能」を構築する。

具体的には、「フィジカル A I 社会実装 LABO」を整備し、導入相談、課題整理、マッチング、試作・検証支援等を一体的に提供する。また、先端技術を体験できるショールーム機能を備え、需要側企業の理解促進と導入意欲の向上を図る。

また、フィジカル A I の社会実装を地域内で継続的に展開していくため、地域 S I e r の高度化を推進する。ロボットメーカー、A I 企業、大学、需要側企業との連携機会の創出、共同実証、リスキリング、人材育成等を支援することによって、従来のシステム構築に加え、A I、ロボティクス、センサー、データ活用等を統合し、現場実装まで担うことのできる実装型 S I e r の育成を進める。

これにより、地域内で社会実装から運用・改善までを担う機能を形成し、導入支援市場の獲得と域外展開につなげる。

さらに、スタートアップ創出支援やオープンイノベーションの推進、国内外企業の誘致等を通じて、ロボットメーカー、A I 企業、S I e r、部品メーカー等の集積を促進し、フィジカル A I 産業クラスターの形成につなげる。

構築すべき機能③：データ・研究開発機能の強化

フィジカル A I の競争力を左右するのは、実世界における現場データの蓄積と、それを活用した継続的な学習・改善である。本市では、製造業、物流、港湾、環境、介護、インフラ保守等の多様な実装フィールドから得られる現場データを、研究開発や事業化へつなげる「データ・研究開発機能」を構築する。

北九州学術研究都市を中心として、大学、研究機関、企業が連携し、実装現場から得られたデータの分析、A I モデルの高度化、新たなユースケースの創出を推進する。また、熟練技能者の暗黙知をデータ化・モデル化し、ロボットや A I による再現を目指す「匠プロジェクト」を展開することで、技能継承と生産性向上の両立を図る。

さらに、社会実装から得られた知見を研究開発へフィードバックし、その成果を再び現場へ実装する循環を形成することで、社会実装を起点とした持続的なイノベーション創出を実現する。

構築すべき機能④：人材・社会受容性形成機能の構築

(フィジカル A I フレンドリータウンプロジェクト)

フィジカル A I が社会に広く普及していくためには、技術開発だけでなく、それを支える人材の育成と社会受容性の向上が不可欠である。本市では、「フィジカル A I フレンドリータウンプロジェクト」を中心として、人材・社会受容性形成機能を構築する。

具体的には、大学、高専、企業等と連携し、A I、ロボティクス、データサイエンス、システムインテグレーション等の専門人材育成を推進するとともに、リスキリングや次世代教育を通じた人材の裾野拡大を図る。

また、市民がフィジカル A I に触れ、学び、体験できる機会を創出することで、人とロボットが共生する社会への理解促進を図る。これにより、フィジカル A I を自然に受け入れ活用できる地域文化を醸成し、社会実装を支える基盤を構築する。

(2) 投資の具体像

10 年総額 6, 0 0 0 億円

官：実証環境の整備、規制緩和、人材育成設備、現場データの収集・管理基盤等。

民：量産設備、重要コンポーネントの生産設備、ロボット本体・システムの開発設備、データ活用基盤、導入環境の整備等。

現場での実証から量産・社会実装へと移行させるとともに、産学連携による共同開発、実証・事業化を進める。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

本計画により、北九州市はフィジカル A I の社会実装を起点として、新たな産業・雇用・投資を生み出す「フィジカル A I 社会実装産業クラスター」の形成を目指す。

10 年後（2036 年度）には、

- ・日本最大級のフィジカル A I 社会実装都市
- ・アジア有数の A I ロボティクス実証都市
- ・社会実装起点型フィジカル A I 産業創出モデルの確立

を実現する。この実現により、地域において次のような姿を目指す。

【企業】

市内企業においてフィジカル A I の導入が幅広く進み、生産性向上や人手不足解消が実現されている。また、社会実装の過程で生まれたニーズを起点として、ロボットメーカー、A I 企業、システムインテグレーター、部品メーカー、スタートアップ、データサービス事業者等が集積し、社会実装から研究開発、事業化までを担う国内有数のフィジカル A I 産業クラスターが形成されている。

【大学・研究機関】

北九州学術研究都市を中心に、大学・高専・企業による共同研究や実証プロジェクトが活発化し、研究成果が社会実装や事業化へと結び付く好循環が構築されている。また、A I とロボティクスを横断的に理解する高度専門人材が継続的に輩出されている。

【市民】

介護、移動、買物、公共サービス等の身近な場面においてフィジカル A I の活用が進み、市民がその利便性や価値を実感できる社会が実現している。フィジカル A I との共生が日常の風景となり、次世代を担う子どもたちが自然に先端技術に触れられる環境が整備されている。

【行政】

人口減少、高齢化、人手不足、インフラ老朽化等の社会課題に対してフィジカル A I を活用した

新たな解決モデルを構築し、全国の自治体に先駆けた先進事例を創出している。

さらに、北九州市で創出されたフィジカル A I のユースケースを製造業のみならず、物流、港湾、環境、介護、インフラ保守等の多様な分野へ展開することで、エッセンシャルサービスの維持・発展やインフラの良好な維持管理等、日本全体の産業競争力強化と社会課題解決に貢献する。

北九州市は、フィジカル A I の社会実装を通じて産業振興と市民生活の質の向上を同時に実現する「フィジカル A I 共生都市」として、国内外をリードする存在となることを目指す。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（1）投資促進に向けた課題

北九州市は、ロボットの供給側企業と、製造・物流・港湾・介護・インフラ保守等の需要側現場が同一都市内に集積しており、フィジカル A I の社会実装に必要な実証・実装環境を有している。また、北九州学術研究都市を中心とした研究開発基盤や、人材育成機能も整備されている。一方で、こうした地域資源を産業競争力へ転換し、世界市場で成長するフィジカル A I 産業の集積を実現するためには、下記の課題がある。

課題① 社会実装を産業化につなげる機能の不足

本市には多様な実装フィールドが存在するものの、実証や導入を通じて得られた成果を横展開し、新たな製品・サービス開発や事業化へ結び付ける仕組みは十分ではない。

フィジカル A I 分野では、実装から得られる現場データを活用し、製品改良や新たなユースケース創出へと循環させることが重要であり、そのためのコーディネート機能や事業化支援機能の強化が必要である。

課題② フィジカル A I 産業の供給基盤の不足

本市には産業用ロボット分野を中心とした企業集積が存在するが、今後成長が期待されるヒューマノイドや多用途型ロボット分野においては、完成機メーカーや A I スタートアップの集積は限定的である。また、重要コンポーネントやソフトウェア、システムインテグレーションを担う企業層も十分とは言えず、成長市場を取り込むための産業基盤強化が求められる。

課題③ 需要側市場の形成

物流・港湾・介護・インフラ保守等の分野では人手不足が深刻化している一方で、フィジカル A I の導入はまだ限定的である。

導入効果の見える化や初期投資負担の軽減、実装事例の創出を通じて、市内企業や施設における需要を喚起し、市場形成を進める必要がある。

課題④ データ循環の仕組みの構築

フィジカル A I の競争力は、実世界データの蓄積と活用能力によって左右される。

本市には実装フィールドが豊富に存在するものの、データの収集・標準化・活用を促進する仕組みは発展途上であり、社会実装から研究開発・事業化へとつなげるデータ循環の仕組みを整備することが必要である。

課題⑤ 人材の確保・育成

フィジカル A I 分野では、A I、ロボティクス、ソフトウェア、システムインテグレーション等の知識を横断的に有する人材が求められる。

本市は大学・高専等の教育研究機関が集積しているものの、今後の市場拡大を見据えると、高度専門人材の育成と域外からの人材獲得をさらに進める必要がある。

課題⑥ 社会受容性の向上

フィジカル A I が社会に普及していくためには、技術的な課題だけでなく、市民や企業が安心して利用できる環境を整えることが重要である。

ロボットとの協働に関する安全性や倫理面への理解促進、人材育成、体験機会の提供等を通じて、フィジカル A I を受け入れる地域環境を形成する必要がある。

(2) 講じるべき政策パッケージ

産業経済局を中心に、北九州市産業振興未来戦略の推進体制を活用して、計画推進の核となる企業に対して伴走支援を実施する。また、定期的な企業訪問や意見交換を通じて課題把握を行うとともに、必要に応じて国の支援制度や関係機関とのマッチングを実施する。

本計画の実現に向けて、北九州市は「社会実装」「事業化」「研究開発（人材育成含む）」「実証」の4つのカテゴリーからなる政策パッケージを推進する。

① 社会実装パッケージ

フィジカル A I を地域社会や行政サービスへ実装し、市民サービスの向上と地域課題の解決を図るとともに、地域産業のニーズにも対応しながら、全国に先駆けたモデル都市の形成を目指す。

・製造業、物流、港湾、介護、インフラ保守等、地域産業の課題解決に資するフィジカル A I の導入促進

- ・スマートシティ施策との連携による都市運営の効率化
- ・公共施設や行政サービスを活用した先行導入の実施
- ・市民参加型の普及活動や先進事例の横展開による全国への発信

② 事業化パッケージ

社会実装や研究開発を通じて創出された技術や成果を事業化につなげ、新たな産業や市場の形成、関連企業の集積を促進する。

- ・スタートアップ創出・成長支援プログラムの実施
- ・市内企業と A I・ロボティクス企業とのマッチング支援
- ・国内外企業の誘致および拠点形成支援
- ・地域企業による新製品・新サービス開発支援
- ・オープンイノベーションによる事業創出の推進
- ・研究成果の事業化支援

③ 研究開発（人材育成含む）パッケージ

北九州学術研究都市を中心に、産学官連携による研究開発と人材育成を推進し、フィジカル A I 分野の競争力強化と持続的な発展を支える基盤を構築する。

- ・大学、高専、研究機関、企業による共同研究の推進
- ・A I、ロボティクス、データサイエンス等の専門人材育成
- ・リスキリングや社会人教育プログラムの充実
- ・学生や若手研究者の地域定着支援
- ・製造、物流、港湾、介護等の分野横断的なデータ連携や利活用の推進
- ・データ標準化や相互運用性の確保に向けた取組の推進
- ・データガバナンス、セキュリティ、プライバシー保護体制の強化
- ・A I 開発やサービス創出に資するデータ活用支援

④ 実証パッケージ

フィジカル A I の社会実装を加速するため、市内企業や公共空間を活用した実証フィールドを整備し、新技術を迅速に検証できる環境を構築する。

- ・製造業、物流、港湾、介護、インフラ保守等を対象とした実証プロジェクトの推進
- ・実証から導入までを支援する伴走型支援制度の整備
- ・規制・制度面の課題整理と関係機関との調整（現在、国家戦略特別区域会議において、フィジカル A I 実装促進に向けた道路交通法の公道利用条件の緩和に関する規制改革案を提案中）
- ・実証事業で得られるデータを蓄積・共有しやすい環境の整備
- ・市民や事業者が参画する実証フィールドの形成

これらの政策を一体的に推進することで、北九州市におけるフィジカル A I の社会実装を加速し、地域産業の競争力強化、新産業の創出、地域課題の解決の好循環を実現する。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KPI①：フィジカル A I の導入企業数

設定水準：2028 年度末までに、フィジカル A I を導入した企業数が 60 社であること。

計測方法：市補助事業、実証事業、導入支援事業を通じて導入された案件数を集計

KPI②：ロボット関連産業参入企業数

設定水準：2028 年度末までに、市内企業によるフィジカル A I ・ロボット関連分野への新規参入 30 社

計測方法：市支援制度利用企業、企業ヒアリング、業界団体調査等により把握

KPI③：スタートアップ創出件数

設定水準：2028 年度末までに、フィジカル A I 関連スタートアップ 12 社

計測方法：市内で創業及び進出したスタートアップ数を集計

KPI④：S I e r ネットワーク企業売上高

設定水準：2028 年度末までに、440 億円

計測方法：北九州 S I e r ネットワーク参加企業への調査により把握

撤退基準

各 KPI の最終年度において、その KPI が未達の場合には、事業の計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。